

令和7年度地方債計画について①

令和7年度地方債計画については、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための措置を講じ、また、地方公共団体が緊急に実施する防災・減災対策、公共施設等の適正管理、地域の脱炭素化、こども・子育て支援、自治体DX・地域社会DXの推進、地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金の確保を図ることとするとともに、東日本大震災に関連する事業を円滑に推進できるよう、所要額についてその全額を公的資金で確保を図ることとして、通常収支分、東日本大震災分のそれぞれについて策定している。

1 通常収支分

(1) 概況

総額は9兆903億円となり、前年度に比べて1,281億円、1.4%の減となっている。

このうち、普通会計分は5兆9,620億円で、前年度に比べて3,483億円、5.5%の減、公営企業会計等分は3兆1,283億円で、前年度に比べて2,202億円、7.6%の増となっている。

(2) デジタル活用推進事業の創設

地方公共団体が、デジタル技術を活用した行政運営の効率化・地域の課題解決等を加速するための情報システムや情報通信機器等の整備に取り組んでいけるよう、デジタル活用推進事業を創設(地方財政法を改正)することとし、900億円を計上している。

(3) 緊急防災・減災事業の推進

地方公共団体が、喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業において、対象事業を拡充(緊急消防援助隊の無人走行放水ロボットの整備等)することとし、5,000億円を計上している。

(4) 緊急自然災害防止対策事業の推進

地方公共団体が、緊急に自然災害を防止するための社会基盤の整備に取り組んでいけるよう、4,000億円を計上している。

(5) 緊急浚渫推進事業の推進

令和7年度以降も、地方公共団体が、引き続き緊急に河川等の浚渫を実施できるよう、緊急浚渫推進事業を令和11年度まで延長(地方財政法を改正)するとともに、対象事業を拡充(農業用排水路)することとし、1,100億円を計上している。

(6) 公共施設等の適正管理の推進

地方公共団体が、公共施設等の適正管理に積極的に取り組んでいけるよう、公共施設等適正管理推進事業において、集約化・複合化に係る事業の対象を拡充(集約化・複合化等に伴う施設の除却)することとし、4,500億円(前年度に比べて180億円、4.2%の増)を計上している。

(7) 脱炭素化推進事業の推進

地方公共団体が、地域脱炭素の基盤となる重点対策を率先して実施できるよう、900億円を計上している。

令和7年度地方債計画について②

(8) こども・子育て支援事業の推進

地方公共団体が、地域の実情に応じてこども・子育て支援機能強化のための施設整備・改修、施設の環境改善を速やかに実施できるよう、450億円計上している。

(9) 過疎対策事業の推進

人口減少や施設の老朽化を踏まえた公共施設の適正管理等を推進しつつ、過疎地域の持続的発展に資する事業を計画的に実施できるよう、5,900億円(前年度に比べて200億円、3.5%の増)を計上している。

(10) 地方公営企業による生活関連社会資本の整備の推進

地方公営企業による住民生活に密接に関連した社会資本の整備を着実に推進するため、防災対策や脱炭素化の取組及び事業の実施状況等を踏まえ、所要額を計上している。

(11) 地方債資金の確保

公的資金については、前年度と同程度の割合(全体の42.6%)を確保している。また、民間等資金については、その円滑な調達を図るため、共同発行市場公募債としてグリーンボンドを発行するなど、市場公募地方債の発行を引き続き推進することとしている。

(12) 財政融資資金の償還期間の延長

過疎対策事業のうち公共施設マネジメント特別分に限り、固定金利方式(12年以内(うち据置3年以内))による貸付の償還期間を、以下のとおり延長することとしている。

- ① 義務教育諸学校及び高等学校施設については、25年以内(うち据置3年以内)。
- ② 診療施設のうち病院、診療所及び職員宿舎、下水道施設、簡易水道施設及び簡易水道施設であった水道施設、一般廃棄物処理施設については、30年以内(うち据置5年以内)。

2 東日本大震災分

(1) 概況

復旧・復興事業として総額15億円を計上している。

(2) 地方債資金の確保

東日本大震災分については、その所要額について全額を公的資金で確保することとしている。

令和7年度地方債計画について③

【参考1】 通常分・特別分の状況(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和7年度		令和6年度		増減額		増減率	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)	(C)/(B) × 100			
普通会計分	59,631	63,105	△3,474		△5.5			
通常分	51,131	50,061	1,070		2.1			
特別分	8,500	13,044	△4,544		△34.8			
臨時財政対策債	0	4,544	△4,544		皆減			
財源対策債	7,600	7,600	0		0.0			
退職手当債	800	800	0		0.0			
調 整	100	100	0		0.0			
公営企業会計等分	31,287	29,086	2,201		7.6			
総 計	90,918	92,191	△1,273		△1.4			
通常分	82,418	79,147	3,271		4.1			
特別分	8,500	13,044	△4,544		△34.8			

- (注)1 公営企業会計等分はすべて通常分である。
2 財源対策債については、公共事業等債等の内数である。

【参考2】 地方債資金の構成内訳(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位:億円、%)

区 分	令和7年度計画		令和6年度計画		差引		増減率	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	(C)	(C)/(B) × 100	
公 的 資 金	38,776	42.7	39,415	42.8	△639		△ 1.6	
財政融資資金	22,699	25.0	23,258	25.2	△559		△ 2.4	
地方公共団体金融機構資金	16,077	17.7	16,157	17.5	△80		△ 0.5	
(国の予算等貸付金)	(177)	—	(351)	—	(△174)		(△49.6)	
民 間 等 資 金	52,142	57.4	52,776	57.2	△634		△ 1.2	
市場公募	32,600	35.9	33,100	35.9	△500		△ 1.5	
銀行等引受	19,542	21.5	19,676	21.3	△134		△ 0.7	
合 計	90,918	100.0	92,191	100.0	△1,273		△ 1.4	

- (注)1 市場公募地方債については、借換債を含め6兆4,100億円(前年度比3,700億円、6.1%増)を予定している。
2 国の予算等貸付金の()書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって合計には含めていない。

令和7年度地方債計画資金区分 (通常収支分)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共 団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	15,908	4,260	3,952	308	11,648	9,273	2,375
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,100	489	366	123	611	475	136
3 災 害 復 旧 事 業	1,127	1,127	1,127	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	5,723	3,390	2,916	474	2,333	1,461	872
(1) 学 校 教 育 施 設 等	2,670	1,677	1,468	209	993	693	300
(2) 社 会 福 祉 施 設	367	161	72	89	206	156	50
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,603	1,287	1,111	176	316	153	163
(4) 一 般 補 助 施 設 等	546	265	265	0	281	108	173
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	0	0	0	537	351	186
5 一 般 単 独 事 業	26,625	7,085	926	6,159	19,540	11,661	7,879
(1) 一 般	2,493	83	0	83	2,410	2,038	372
(2) 地 域 活 性 化	690	85	0	85	605	448	157
(3) 防 災 対 策	871	262	126	136	609	337	272
(4) 地 方 道 路 等	3,221	248	0	248	2,973	2,830	143
(5) 旧 合 併 特 例	2,500	332	0	332	2,168	26	2,142
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	2,000	0	2,000	3,000	1,950	1,050
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,500	1,828	100	1,728	2,672	1,587	1,085
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,134	1,159
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	0	0	0	1,100	422	678
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	360	0	360	540	374	166
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	180	0	180	270	192	78
(12) デ ジ タ ル 活 用 推 進	900	0	0	0	900	323	577
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,490	6,485	4,937	1,548	5	0	5
(1) 辺 地 対 策	590	590	522	68	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	5,900	5,895	4,415	1,480	5	0	5
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	91	254
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	553	147
9 調 整	100	0	0	0	100	69	31
計	58,118	22,836	14,224	8,612	35,282	23,583	11,699
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	7,339	5,244	3,111	2,133	2,095	1,145	950
2 工 業 用 水 道 事 業	420	81	0	81	339	15	324
3 交 通 事 業	1,584	295	78	217	1,289	1,118	171
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	49	0	49	211	50	161
5 港 湾 整 備 事 業	618	195	175	20	423	105	318
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	5,998	2,579	992	1,587	3,419	664	2,755
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	395	25	0	25	370	221	149
8 地 域 開 発 事 業	1,346	0	0	0	1,346	631	715
9 下 水 道 事 業	13,918	7,453	4,108	3,345	6,465	4,979	1,486
10 観 光 そ の 他 事 業	107	4	0	4	103	18	85
計	31,985	15,925	8,464	7,461	16,060	8,946	7,114
合 計	90,103	38,761	22,688	16,073	51,342	32,529	18,813
三 臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0	0	0
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	71	729
総 計	90,903	38,761	22,688	16,073	52,142	32,600	19,542

令和7年度地方債計画資金区分 (東日本大震災分)

復旧・復興事業

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金	
		財 政 融 資	地方公共 団 体 金融機構
一般会計債			
公営住宅建設事業	10	7	3
災害復旧事業	1	1	0
一般単独事業	1	0	1
計	12	8	4
公営企業債			
水道事業	3	3	0
計	3	3	0
総 計	15	11	4

令和7年度地方債計画資金区分
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円)

項 目	合 計	公 的 資 金			民 間 等 資 金		
		計	財 政 融 資	地方公共団体 金融機構	計	市 場 公 募	銀 行 等 引 受
一 一 般 会 計 債							
1 公 共 事 業 等	15,908	4,260	3,952	308	11,648	9,273	2,375
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	1,110	499	373	126	611	475	136
3 災 害 復 旧 事 業	1,128	1,128	1,128	0	0	0	0
4 教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	5,723	3,390	2,916	474	2,333	1,461	872
(1) 学 校 教 育 施 設 等	2,670	1,677	1,468	209	993	693	300
(2) 社 会 福 祉 施 設	367	161	72	89	206	156	50
(3) 一 般 廃 棄 物 処 理	1,603	1,287	1,111	176	316	153	163
(4) 一 般 補 助 施 設 等	546	265	265	0	281	108	173
(5) 施 設 (一 般 財 源 化 分)	537	0	0	0	537	351	186
5 一 般 単 独 事 業	26,626	7,086	926	6,160	19,540	11,661	7,879
(1) 一 般	2,494	84	0	84	2,410	2,038	372
(2) 地 域 活 性 化	690	85	0	85	605	448	157
(3) 防 災 対 策	871	262	126	136	609	337	272
(4) 地 方 道 路 等	3,221	248	0	248	2,973	2,830	143
(5) 旧 合 併 特 例	2,500	332	0	332	2,168	26	2,142
(6) 緊 急 防 災 ・ 減 災	5,000	2,000	0	2,000	3,000	1,950	1,050
(7) 公 共 施 設 等 適 正 管 理	4,500	1,828	100	1,728	2,672	1,587	1,085
(8) 緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策	4,000	1,707	700	1,007	2,293	1,134	1,159
(9) 緊 急 浚 渫 推 進	1,100	0	0	0	1,100	422	678
(10) 脱 炭 素 化 推 進	900	360	0	360	540	374	166
(11) こ ど も ・ 子 育 て 支 援	450	180	0	180	270	192	78
(12) デ ジ タ ル 活 用 推 進	900	0	0	0	900	323	577
6 辺 地 及 び 過 疎 対 策 事 業	6,490	6,485	4,937	1,548	5	0	5
(1) 辺 地 対 策	590	590	522	68	0	0	0
(2) 過 疎 対 策	5,900	5,895	4,415	1,480	5	0	5
7 公 共 用 地 先 行 取 得 等 事 業	345	0	0	0	345	91	254
8 行 政 改 革 推 進	700	0	0	0	700	553	147
9 調 整	100	0	0	0	100	69	31
計	58,130	22,848	14,232	8,616	35,282	23,583	11,699
二 公 営 企 業 債							
1 水 道 事 業	7,342	5,247	3,114	2,133	2,095	1,145	950
2 工 業 用 水 道 事 業	420	81	0	81	339	15	324
3 交 通 事 業	1,584	295	78	217	1,289	1,118	171
4 電 気 事 業 ・ ガ ス 事 業	260	49	0	49	211	50	161
5 港 湾 整 備 事 業	618	195	175	20	423	105	318
6 病 院 事 業 ・ 介 護 サ ー ビ ス 事 業	5,998	2,579	992	1,587	3,419	664	2,755
7 市 場 事 業 ・ と 畜 場 事 業	395	25	0	25	370	221	149
8 地 域 開 発 事 業	1,346	0	0	0	1,346	631	715
9 下 水 道 事 業	13,918	7,453	4,108	3,345	6,465	4,979	1,486
10 観 光 そ の 他 事 業	107	4	0	4	103	18	85
計	31,988	15,928	8,467	7,461	16,060	8,946	7,114
合 計	90,118	38,776	22,699	16,077	51,342	32,529	18,813
三 臨 時 財 政 対 策 債	0	0	0	0	0	0	0
四 退 職 手 当 債	800	0	0	0	800	71	729
総 計	90,918	38,776	22,699	16,077	52,142	32,600	19,542